

平成24年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年12月15日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 中島 成浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部経営企画チームリーダー (氏名) 桐村 宏樹 TEL 06-6613-6614
 四半期報告書提出予定日 平成23年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第3四半期の連結業績（平成23年2月1日～平成23年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	3,754	△29.4	△25	—	△32	—	△69	—
23年1月期第3四半期	5,318	1.0	△149	—	△155	—	△237	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	△5,896.70	—
23年1月期第3四半期	△23,857.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年1月期第3四半期	1,818	—	937	—	49.3	63,134.20	—	
23年1月期	1,614	—	686	—	40.7	66,117.73	—	

(参考) 自己資本 24年1月期第3四半期 896百万円 23年1月期 657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	0.00	—	—	—
24年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	4,896	△25.3	1	—	△21	—	△48	—	△3,892.63	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期3Q	14,206株	23年1月期	11,281株
24年1月期3Q	—株	23年1月期	1,335株
24年1月期3Q	11,787株	23年1月期3Q	9,946株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やその後の原発事故に起因した電力供給の制限に加え、米国や欧州における債務問題の拡大懸念等、不安定な金融情勢を背景とした世界経済の減速と円高の長期化や株価の低迷等により、景気の先行きは予断を許さない状況で推移しております。Eコマース業界における小売業界に関しましても、個人所得の伸び悩みや雇用不安による個人消費の停滞、加えて東日本大震災の影響からくる生活防衛意識の高まり、消費者心理の冷え込みにより当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは、売上高の伸張よりも利益体質の強化こそが難局打開の決め手と考え、代表取締役を委員長とする「タスクフォース会議」を横断的に推し進める等により既存事業の抜本的見直しを行い、又、物流保管スペースの圧縮等による聖域なきコスト削減によって、「事業・収益構造の転換」に継続的に取り組んでおります。その一環として、平成23年9月23日に、Eコマース事業において実店舗販売を開始いたしました。実店舗販売を行うことで、当社取扱いの他製品と比較して売上総利益率が高いオキシレングループが保有するパッションブランド製品の素材感等を実際にお客様に手に取って体験して頂くことが可能となり、ひいては、インターネット通信販売と実店舗販売との融合により販売促進と利益体質の強化に繋がるものと考えております。

しかしながら、オキシレングループが保有するパッションブランド製品の積極的な販売に必要な整備を行っている段階にあることや、消費者の生活防衛意識による消費心理の冷え込みの影響を受け、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,754,402千円（前年同期比29.4%減）、営業損失25,682千円（前年同期は149,438千円の営業損失）、経常損失32,973千円（前年同期は155,096千円の経常損失）、四半期純損失69,506千円（前年同期は237,289千円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

① Eコマース事業

Eコマース事業は、東日本大震災の影響からくる生活防衛意識による消費心理の冷え込みの影響を受け、昨年以上に売り上げが低下する結果となりました。しかしながら、継続的な「事業・収益構造の転換」に着手しておりますことから、利益面に関して、緩やかではあるものの回復の兆しが見られました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるEコマース事業の売上高は、3,512,525千円（前年同期比31.5%減）となりました。

② ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト運営でもっとも手間と時間がかかる物流業務を代行するサービス「GLS（ジェネシスロジスティクスサービス）」や、Eコマース運営に伴うオペレーション作業を、中国子会社（成都音和娜網絡服務有限公司）を利用して低コストでアウトソーシングするサービス「GBO（ジェネシスビジネスアウトソーシング）」等、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションの一切を含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供しておりますが、ナチュラム・イーコマース株式会社において蓄積してきた経験やノウハウに基づいて構築されるサービスを提供し続けた結果、競合他社との差別化が図られ、売上高において前年同期を上回っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるECソリューション事業の売上高は、241,876千円（前年同期比で29.1%増）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる事業区分へ与える実質的な影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末と比較して204,759千円増加し、1,818,975千円となりました。

負債は短期借入金及び長期借入金の返済等により、前連結会計年度末と比較して46,410千円減少し、881,456千円となりました。

純資産は、資本金、資本準備金の増加や利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して251,169千円増加し、937,519千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して117,049千円増加し、541,801千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上や売上債権の増加、たな卸資産の増加等に伴う資金の減少により18,723千円の支出（前年同四半期比163,919千円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等に伴う資金の減少により24,423千円の支出（前年同四半期比13,686千円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純減や増資による収入等に伴う資金の増加により161,842千円の収入（前年同四半期比177,203千円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、依然として続く雇用・所得環境の悪化や個人消費の低迷等を要因とするデフレの影響等により、引き続き厳しい経営環境が続くと想定されますが、当社グループとしては、売上高の伸張よりも営業利益の改善こそが難局打開の決め手と考え、継続的に、既存事業の抜本的見直しや聖域なきコスト削減等による「事業・収益構造の転換」に取り組んでまいります。

なお、平成24年1月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年9月14日発表の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる連結会社は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ175千円増加しており、税金等調整前四半期純損失は269千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、25,682千円の営業損失、32,973千円の経常損失、69,506千円の四半期純損失を計上しております。このような状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策といたしましては、以下のとおりであります。

① オキシレングループとの業務及び資本提携

当社は、平成23年6月14日にオキシレングループと業務資本提携に関する契約を締結し、オキシレングループが取扱うパッションブランド製品の日本国内における優先的販売権を取得するとともに、平成23年7月6日にオキシレングループ傘下の投資会社Soparja Sprl（ソパージャ エス ビー アール エル）を引受先とする新株発行増資により309,961千円の資金調達を行いました。

優先的販売権を取得したこれら製品は、当社取扱の他製品に比較して売上総利益率が高く、同様に利益率が高いPB（プライベートブランド）開発とあわせ、利益率の高い製品のラインナップを揃えて大量販売することで、当社の売上高及び利益率向上に貢献できるものと考えております。

当社は、今後、かかる優先的販売権を基盤とするオキシレングループとの業務提携の強化によって、当社の財務基盤を安定させ、今後の成長及び企業価値向上を図ります。

② 組織構造の変革

当社グループでは、Eコマースの基本となる営業戦略として「ロングテール&ショートヘッド」を採用しておりますが、その営業戦略において、「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」を加えた上、これらのカテゴリを横断的に管理するための組織編成と人員の配置を見直し、これまで以上に効果的、効率的な営業戦略を行い、伸びしろの高い商品から利益向上を図ってまいります。

(注) 「ロングテール」とは、膨大な商品をデータ化し、売れ筋以外の商品（非定番商品）も数多く揃え個々の売上を積み上げることで大きな収益源に転化することが可能となる営業戦略をいいます。又、「ショートヘッド」とは、戦略的に売上総利益率の高い商品を取り扱うことで、高い利益率を確保する営業戦略をいいます。「ロングテール」と「ショートヘッド」との中間に位置する「ミドルボディ」とは、従来の売れ筋商品（定番商品）をタイムリーに取扱い、仕入れを高回転化することで、高い利益率・在庫効率を実現し、業績に寄与させる営業戦略をいいます。

③ 経費の抑制

在庫水準や仕入量の見直し等を行うためプロジェクトチームを組成して物流の改善を図り、当社グループの売上高に占める物流比率の改善を行います。又、人件費の抑制を実施いたします。この他、諸経費全般に亘る削減を実施いたします。

④ 資金繰りについて

上記施策が発現するに至るまでのより安定的な資金運営のために、平成22年10月29日に金融機関より返済期日を平成25年10月31日とする150,000千円の融資を受けております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,801	424,751
売掛金	340,174	267,795
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	652,417	604,636
原材料及び貯蔵品	2,667	2,753
繰延税金資産	739	789
その他	54,476	78,566
貸倒引当金	△162	△114
流動資産合計	1,602,114	1,389,178
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	58,750	42,527
無形固定資産		
無形固定資産合計	118,376	145,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,034	1,034
繰延税金資産	657	657
その他	38,041	35,570
投資その他の資産合計	39,734	37,263
固定資産合計	216,861	225,037
資産合計	1,818,975	1,614,215
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,188	259,087
短期借入金	159,997	259,994
1年内返済予定の長期借入金	66,276	64,272
未払金	46,555	51,528
未払法人税等	15,234	6,461
賞与引当金	13,331	5,715
ポイント引当金	37,989	46,220
移転費用引当金	—	593
その他	38,395	37,743
流動負債合計	720,969	731,617
固定負債		
長期借入金	119,139	150,850
リース債務	15,103	24,366
繰延税金負債	5,412	3,928
資産除去債務	2,980	—
その他	17,851	17,104
固定負債合計	160,487	196,249
負債合計	881,456	927,866

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,718	602,737
資本剰余金	312,471	157,490
利益剰余金	△171,765	17,578
自己株式	—	△119,838
株主資本合計	898,423	657,968
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,539	△361
評価・換算差額等合計	△1,539	△361
少数株主持分	40,634	28,742
純資産合計	937,519	686,349
負債純資産合計	1,818,975	1,614,215

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	5,318,586	3,754,402
売上原価	3,953,120	2,676,607
売上総利益	1,365,466	1,077,795
販売費及び一般管理費	1,514,904	1,103,478
営業損失(△)	△149,438	△25,682
営業外収益		
受取利息	260	364
為替差益	1,489	248
補助金収入	—	1,029
その他	1,312	1,051
営業外収益合計	3,062	2,693
営業外費用		
支払利息	3,351	6,002
持分法による投資損失	5,251	—
株式交付費	—	3,773
その他	116	208
営業外費用合計	8,719	9,984
経常損失(△)	△155,096	△32,973
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
本社移転費用引当金戻入額	1,888	—
移転費用引当金戻入額	—	59
特別利益合計	1,936	59
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
事業譲渡損	—	3,486
過年度損益修正損	—	1,006
移転費用	28,106	—
その他	732	—
特別損失合計	28,838	4,586
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,997	△37,500
法人税等	44,500	20,952
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△58,452
少数株主利益	10,791	11,053
四半期純損失(△)	△237,289	△69,506

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	1,775,493	1,300,389
売上原価	1,319,572	934,750
売上総利益	455,920	365,639
販売費及び一般管理費	564,177	380,706
営業損失(△)	△108,257	△15,067
営業外収益		
受取利息	60	135
為替差益	536	1,061
補助金収入	—	1,029
その他	433	37
営業外収益合計	1,031	2,263
営業外費用		
支払利息	1,539	1,828
持分法による投資損失	2,170	—
その他	14	87
営業外費用合計	3,725	1,915
経常損失(△)	△110,951	△14,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	122	—
移転費用引当金戻入額	—	59
特別利益合計	122	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△110,828	△14,659
法人税等	1,685	8,016
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△22,675
少数株主利益	3,702	3,772
四半期純損失(△)	△116,216	△26,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,997	△37,500
減価償却費	45,288	45,192
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	93
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,811	7,737
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11,596	△8,230
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△48	48
受取利息及び受取配当金	△260	△364
支払利息	3,351	6,002
事業譲渡損益(△は益)	—	3,486
過年度損益修正損	—	1,006
株式交付費	—	3,773
持分法による投資損益(△は益)	5,251	—
移転費用	28,106	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,450	△72,540
たな卸資産の増減額(△は増加)	△152,578	△47,694
仕入債務の増減額(△は減少)	158,279	84,101
未払金の増減額(△は減少)	△13,099	△6,427
その他	△18,632	14,846
小計	△147,382	△6,470
利息及び配当金の受取額	290	311
利息の支払額	△3,922	△5,756
移転費用の支払額	△28,106	—
法人税等の支払額	△13,353	△14,504
法人税等の還付額	9,830	7,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,643	△18,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,010	△23,232
無形固定資産の取得による支出	△37,266	△7,195
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	—	6,400
その他	7,167	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,109	△24,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△99,997
長期借入れによる収入	150,000	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△49,707
株式の発行による収入	—	306,188
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
リース債務の返済による支出	△5,776	△10,283
長期未払金の返済による支出	△5,177	△5,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,045	161,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,505	△1,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,787	117,049
現金及び現金同等物の期首残高	274,065	424,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	390,853	541,801

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 新株の発行

当社は、平成23年7月6日付で、Soparja Sprl (ソパージャ エス ピー アール エル) から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が154,980千円、資本準備金が154,980千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が757,718千円、資本準備金が312,471千円となっております。

② 自己株式の消却

当社は、平成23年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、平成23年8月4日付で消却を行いました。これにより、当第3四半期連結会計期間において自己株式が119,838千円減少し、利益剰余金が119,838千円減少しております。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成23年10月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である上海拿趣然商貿有限公司へ増資を行う旨の決議を行い、以下のとおり払込手続きを完了致しました。

① 主な事業内容	アウトドア、釣具等のレジャー用品、スポーツ用品、衣料等の小売、卸売及び取扱商品の輸出入
② 増資の目的	中国市場においてEコマース事業の拡大と強化を図るため。
③ 払込金額	60,000千円
④ 払込日	平成23年11月29日
⑤ 増資後の資本金	75,000千円(増資前15,000千円)
⑥ 増資後の持分比率	98.0% (" 90.0%)